

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	交通事業会計繰出金(物価高騰分)	①物価高騰による燃料費価格の高騰に加え、コロナ禍において減少した利用者が回復しない中、路線を維持しながら運行を継続している鉄軌道(路面電車)に対し、運行費補助を行い支援する。 ②交通事業会計繰出金 ③交通事業会計における当該年度の資金不足額 357,000千円 ・一般会計からの補助 517,900千円 ④交通事業会計	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校等給食食材高騰対策緊急支援事業	①物価高騰により食材が値上がりし、学校給食の実施への影響が出る中で、保護者(教職員は対象外)の負担軽減及び学校給食の体制維持等これまでどおりの栄養バランスや栄養量を確保した給食を安定的に提供する。 ②需用費(賄材料代)518,540千円 ③小学校 1食あたり68円 対象者数40,000人 約258万食 1食あたり34円 対象者数40,000人 約512万食 中学校 1食あたり72円 対象者数19,000人 約118万食 1食あたり36円 対象者数19,000人 約233万食 ④市立小中学校及び特別支援学校(児童生徒の保護者等)	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校等給食食材高騰対策緊急支援事業(限庄幼稚園)	①物価高騰により食材が値上がりし、幼稚園給食の実施への影響が出る中で、保護者(教職員は対象外)の負担軽減及び学校給食の体制維持等これまでどおりの栄養バランスや栄養量を確保した給食を安定的に提供する。 ②需用費(賄材料代)572千円 ③幼稚園 1食あたり68円 対象者数80人 約4,200食 1食あたり34円 対象者数80人 約8,400食 ④幼稚園(児童生徒の保護者等)	R7.4	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業	①農林水産業における物価高騰対策支援として、農業者が構成員となる土地改良区等の団体に対して農業水利施設にかかる電気料金の高騰に対して一部を補助するもの。 ②農業水利施設における電気料金の高騰分に対する補助金(3,200千円) ③電気料金高騰分補助:土地改良区10団体への補助1,000千円(県費100%) 水利組合等130団体への補助 2,200千円(重点交付金100%) ④農業者が構成員となる団体(土地改良区や水利組合など)が管理する農業水利施設	R7.4	R7.9
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス価格高騰対策緊急支援事業	①エネルギー価格の高騰に対する政府の経済対策として、電気・都市ガスについては負担を軽減するための措置が実施されているが、LPガスについては支援措置が講じられていなかったため、エネルギー価格の高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して支援金を給付することで負担軽減を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③補助金(約18.2万契約×2,000円)+事務費(44,000千円) ※契約者数は県LPガス協会調べ 補助単価はLPガス平均消費量×価格上昇額×3か月分により算出。 (事務費内訳) 給付に係る振込手数料や郵送代等 熊本県内合計100,000千円のうち本市負担分44,000千円 ※事務費については、県内事業実施市町村の契約者数で案分し負担。 総事業費408,000千円、重点支援地方交付金211,846千円、県交付金196,154千円 ④ 熊本市内LPガス契約者	R7.10	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校等給食食材高騰対策緊急支援事業	①物価高騰により食材が値上がりし、学校給食の実施への影響が出る中で、保護者(教職員は対象外)の負担軽減及び学校給食の体制維持等これまでどおりの栄養バランスや栄養量を確保した給食を安定的に提供する。 ②需用費(賄材料代)109,311千円 ③小学校 1食あたり12円 対象者数40,000人 約556万食 中学校 1食あたり16円 対象者数19,000人 約265万食 ④市立小中学校及び特別支援学校(児童生徒の保護者等)	R7.7	R8.3